

大阪府における難聴児の早期発見・早期支援の推進について

1. 国の基本方針等

「難聴児」の定義：聴覚障害児を含め、聞こえにくい子ども・聞こえない子ども（令和4年2月「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」抜粋）

	通知等	所管	内容
平成 31 年 3 月 ～令和元年 6 月	難聴児の早期支援に向けた 保健・医療・福祉・教育の連 携プロジェクト報告	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長 厚生労働省医政局医事課長 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長 文部科学省初等中等教育局長 文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長 文部科学省高等教育局医学教育課長	(1) 各都道府県における「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」や「難聴児早期発見・ 早期療育推進プラン(仮)」の策定の促進 (2) 地方公共団体における新生児聴覚検査の推進 都道府県における協議会の設置、新生児聴覚検査の実施率の向上に向けた取組を推進 (3) 人工内耳の体外器を破損し交換する場合に医療保険の対象となることなど、負担軽減のため必要な情報の周知等 (4) 難聴児への療育の充実 難聴児支援のための中核機能の整備、難聴児に対する訪問型支援の強化を検討、乳幼児教育相談の拡充など特別支援 学校(聴覚)における早期支援の充実
令和 4 年 2 月	難聴児の早期発見・早期療 育推進のための基本方針 (地方自治法第二百四十五 条の四第一項の規定に基づ く技術的な助言)	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 厚生労働省子ども家庭局長 文部科学省初等中等教育局長	(1) 基本的な取組 ① 新生児聴覚検査の実施状況の把握と関係機関での共有等 ② 難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保 ③ 特別支援学校のセンター的機能の強化 (2) 地域の実情に応じた取組 ① 新生児聴覚検査体制の整備(受検率の向上、手引書等の活用 等) ② 地域における支援(協議会の設置 等) ③ 家族等に対する支援(情報提供、相談対応 等) ④ 学校や障害児通所支援事業等関係機関における取組(支援の専門性向上) ⑤ 切れ目ない支援に向けた取組(軽中等度難聴児を含む切れ目ない支援 等) ⑥ 障害児福祉計画や都道府県計画等への位置付け

2. 大阪府における難聴児の早期発見・早期支援

**【早期発見】**健康医療部保健医療室地域保健課において「新生児聴覚検査推進体制整備事業」を実施中。

- ①新生児聴覚検査の意義等の周知(保護者啓発リーフレット(府基本版)を作成し各市町村にて配布)
- ②関係機関との連携体制づくり
- ③管内市町村保健師等への研修会の開催等
- ④市町村における公費負担状況調査(令和4年10月現在29市町村にて実施)
- ⑤分娩取扱医療機関に対し、検査機器等に関する調査を実施(令和2年10月)
- ⑥聴覚検査機器購入補助事業(令和3年度～)

令和3年度12医療機関に補助、令和4年度申請受付中

(その他)

- ・「新生児聴覚検査関係機関連携会議」において新生児聴覚検査に関する実態把握や評価、課題の抽出等を実施。
- ・新生児聴覚検査関係機関連携会議での議論をふまえ「大阪府新生児聴覚検査事業の手引き」を策定。(平成30年3月、令和4年3月更新)

**【早期支援】**保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、切れ目のない早期支援を実施する。

(現状)

中核拠点：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター(視聴覚障害者情報提供施設)を難聴児支援の中核拠点と位置付け、専門的なカウンセリングが可能な専門の相談窓口である「ひだまり・MOE」(福祉部自立支援課所管大阪府指定管理業務)が当該センターでの支援の中核を担う。

計画作成：第5次大阪府障がい者計画  
大阪府新生児聴覚検査から支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き(令和4年3月)

(予定)

- ◆難聴児支援に関わる部局による庁内連携会議の設置  
⇒「大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例」関連施策連携会議を活用
- ◆難聴児の早期支援等に関する調査審議を行う協議会の設置  
⇒大阪府障害者施策推進協議会手話言語条例評価部会を活用
- ◆第5次大阪府障がい者計画(後期計画)の見直し